

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第965号 平成27年7月16日

## 未婚社会

我が国は、未婚社会に突入しているといっても過言ではありません。

まず、下記の表を見ていただきましょう。

年	婚姻件数	婚姻率
1972	約110万組	10.4
2011	約66万組	5.2

この表は、平成25年版「少子化社会対策白書」の資料により作成したものです。1972年という年は婚姻件数としては過去最高の年であり、婚姻率（人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標）は10.4でした。なお、婚姻率の最高は1947年（昭和22年）の12.0です。

1972年に対して、2011年は婚姻件数で6割、婚姻率は5割と大幅に減少しています。また、生涯未婚率（50歳時の未婚率）の状況を見ると下表のとおり、大幅に高くなっています。

年	男性	女性
1980	2.60	4.45
2010	20.14	10.61

私が若い頃は、特別の事がない限り結婚するのが当たり前という時代でした。

私も、結婚は相手のある事ですから出来るかどうかは分かりませんでした。自分の意思で結婚はしないという選択肢はなかったように思います。それが今では、「結婚はしたい」といいながらも、それでは結婚に積極的かということ、どうもそうではないという若者が多いように感じています。

結婚するもしないも個人の自由だという人がいます。それは確かにそうなのですが、我が国の場合、出生する子どもの98%は婚姻関係にある男女の嫡出子であるとされていますので、結婚しない若者が増えているという現実は少子化に深刻な影響を与えているといえるでしょう。

このように、結婚に積極的でない人が増えて来た背景には何があるのか、そして、その事をしっかりと認識して対策を講じなければ、少子化対策は絵に描いた餅となる事は避けられません。

さて、日本経済新聞は、5月5日付の「エコノ探偵団」という記事の中で、結婚

しない人が何故増えたのかについて特集しています。

その中で、

- 昔と違って結婚の利点を余り実感出来ない（藪内哲ニッセイ基礎研究所研究員）
- 豊かになると、結婚相手への要求水準が上がるためではないか（熊野英生第一生命経済研究所主席エコノミスト）

等の意見が紹介されているのですが、果たしてどうなのでしょう。

リクルートブライダル総研の調査によると、20～40代未婚者の結婚したくない理由として、

- 行動や生き方が制限される
- 必要性を感じない
- 自由さ・気楽さを失いたくない
- 趣味や娯楽を楽しみたい
- 金銭的余裕がなくなる

が上げられています。

私の若い頃と比べると、今の日本の社会は単身生活者にとって遙かに快適で生活し易い環境にありますので、その意味で結婚に対する「必要性を感じない」という気分も分からなくはありませんが、ただ、その根底にあるのは、「自由さ・気楽さを失いたくない」「趣味や娯楽を楽しみたい」という理由を見ても分かるように「今が良ければそれで良い」という事なのではないかと思われれます。特に、「必要性を感じない」というのは、将来の事を殆ど考えていないというに等しいといわざるを得ません。

結婚する事により、独身時代に比べれば「気儘に行動出来ない」とか「お金を自由に使えなくなる」等といった制約が生じる事は致し方ありません。しかし、そうした制約（我慢）があったとしても、新しい家族を作る中で得られる喜びにはそれを超える大きなものがあると私には思えます。ですから、独身生活を謳歌して結婚はしたくないと考えている若者は、その大きな喜びを得る機会を自ら棄てているともいえるでしょう。

結婚は、算盤勘定だけでは辻褃の合わない所もあると思います。昔は、「一人口は食えなくても二人口は食える」という言葉がありました。二人で協力して遣り繰りすれば、収入は多少少なくとも意外にやっていけるものだというような意味ですが、結婚して共に人生を生きる事に喜びを見出せないなら、「何故、経済的に苦労してまで結婚しなければならないのか」という事になるのも致し方ありません。

ただ、結婚したいと考えていても、男性の約2割、女性の約6割は非正規労働者といわれ、しかも、非正規労働者の賃金は300万円を大きく下回るといわれる状況の中では、結婚が出来ない、あるいは、結婚そのものを諦めてしまう若者も少な

くありません。そうした状況を少しでも改善するためには、若者達が将来設計を描けるような労働環境を作っていく事が極めて重要だと思います。

また、上述の「エコノ探偵団」では、女性の社会進出が進む中、「女性にとって、本来得られたはずの収入を結婚・出産によって失う“機会費用”が大きいので、失うものの大きさに値する男性でなければ結婚したくなくなるのは当然」という昭和女子大の八代尚宏特命教授のコメントを掲載しています。だから、機会費用を下げる施策が必要だというのが八代特命教授の主張です。

女性の社会進出が進む中重要な指摘だと思いますが、保育所の待機児童の解消がなかなか進まない現実を一つとっても、女性が結婚によって失われるであろう機会費用を少なくする事は容易ではなく、こうした事も、結婚生活を現実感の薄いものになっているのではないかと危惧されます。

結婚というものに現実を無視した過剰な夢や希望を重ねるのは問題だと思いますが、一方で、若い二人の背中を押し、結婚に踏み切らせるだけの魅力が伝えられないというのでは、婚姻率を引き上げる事は夢のまた夢といえそうです。

(塾頭 吉田洋一)